

## 2017 年度上期決算 投資家説明会における主な質疑応答

### Q1. 事業部門制導入の効果について教えてください。

- A1. 事業部門制を導入して半年が経過したところですが、役職員の意識が「グループ目線」へと変化し、グループ会社間で情報を共有して、ビジネスに結びつける動きが出てきたと実感しております。これまでは、グループ会社間の協働の仕方も、SMBC を中心とする「ハブ&スポーク型」でしたが、SMBC 以外のグループ会社間でも協働が行われる「チェーン型」になってきたと、手ごたえを感じているところです。

新体制導入の効果が本格的に表れるのはこれからと認識しておりますので、引き続き、実効性の向上を図ってまいります。

### Q2. 経費削減に向けた取組みについて教えてください。

- A2. 経費削減への取組みについては、①業務改革による効率性向上、②リテール店舗改革、③グループ内事業再編、を主要施策として進めており、3 ヶ年で年間△500 億円、中期的には年間△1,000 億円の経費削減効果の実現を目指しております。

今上期中で、概ね△200 億円弱の削減効果実現に目処がついており、その内訳は、①RPA(Robotic Process Automation)等を通じた業務効率化による人員減少、グループベースでのシステム共同利用や業務集約、資材共同購買等、業務改革による効率性向上で約△50 億円、②移転先が決まっている店舗の賃料減少や、後方事務の集約による事務人員の減少等、リテール店舗改革で約△50 億円、③SMBC 日興証券とフレンド証券の統合等、グループ内事業再編で約△100 億円弱、となっております。

なお、このうち今年度の損益計算書に反映されるのは3分の1から4分の1程度と見ております。これはグループ内事業再編による拠点統廃合やリテール店舗改革による移転等は、下期以降に実施するものが多いことや、人員減少を自然減で対応することによるものですが、今後も経費削減の一層の目処をつけてまいります。

### Q3. リテール事業部門が好調な背景を教えてください。

- A3. 上期は特に、投資信託の販売を始めとした資産運用ビジネスが好調でしたが、これは相場が堅調だったことに加え、早い段階から、資産管理型運用ビジネスへの転換を図ってきた成果と考えております。運用商品の中でも、分配型の投資信託ではなく、プロテクトライン付の「あんしんスイッチ」やファンドラップ等、中長期分散投資を軸とした商品の販売が伸びております。

**Q4. SMFG の富裕層ビジネスへの取組みについて教えてください**

A4. 当社では、SMBC・SMBC 日興証券・SMBC 信託銀行の連携により、富裕層のお客さまの幅広いニーズに対応しております。

SMBC は幅広い顧客基盤を活かした富裕層のお客さまの裾野拡大、SMBC 日興証券は大口富裕層のお客さまの資産運用ニーズへの対応、SMBC 信託銀行は外貨決済やテーラーメイド型の信託商品の提供と、各社が強みを活かして、それぞれの役割を担っております。

**Q5. 国際事業部門の連結業務純益への貢献割合の目標はありますか。**

A5. 連結業務純益における国際事業部門の占める割合は、2017 年度上期では約 34%です。当社では、国内事業も海外事業も共に伸ばしていく計画ですが、海外事業の成長率の方が高いと見ているため、国際事業部門が全体の収益に占める割合は少しずつ上昇していくと考えております。ただし、目標値は設定しておりません。

**Q6. 海外貸出スプレッドの今後の見通しについて教えてください。**

A6. 上期に海外貸出スプレッドが低下した主な要因は、マーケットのタイトニング影響もありますが、主として、①LBO ローン等の一部のミドルリスク・ミドルリターンのアセットについて、市場の過熱感を踏まえ、クレジットリスクコントロールの観点から取組みを選別した結果、ポートフォリオの構成では低リスクの高格付先の割合が増えたこと、②旺盛なトレードファイナンス需要を取り込んだ結果、一時的に満期 6 ヶ月未満の短期アセットが大きく積み上がったこと、の 2 点です。

下期にかけては、一時的に増加した短期アセットが順次期日を迎えるため、貸出スプレッドは一定程度改善すると見込んでおりますが、厳しい競争環境は続くと思われるため、クレジットリスクコントロールと適切なリスクテイクのバランスを取りながら、貸出スプレッドの維持・向上を目指してまいります。

**Q7. マイナス金利政策の今後の見通しについて教えてください。**

A7. マイナス金利政策の導入後、金利低下により、長期資金調達動きも出てまいりましたが、全体として資金需要が大きく盛り上がっているとまでは言えないと考えております。

日本銀行は、10 月の金融政策決定会合において、消費者物価指数の 2%の上昇実現に向け、足許の金融緩和の枠組みを維持することを決定しておりますが、引き続き景気浮揚効果が現れているかを十分に検証していただき、効果と副作用を踏まえた上で、出来るだけ早期に金融政策の正常化への道を探っていただきたいと思います。

**Q8. 電子決済市場の拡大への取組みについて教えてください。**

A8. 電子決済市場については、異業種も含めた新規プレイヤーの参入により、競争は激しくなると見ておりますが、一方で、市場が拡大するというメリットもあります。日本政府も、2017年6月に公表した『未来投資戦略 2017』の中で、2027年までの今後10年間で日本国内のキャッシュレス決済比率を40%まで向上させる目標を掲げております。

当社グループでは、お客さまの少額決済ニーズへの対応として、三井住友カードで Square 社と提携している他、昨年より SMBC デビットの取扱いを開始しております。なお、SMBC デビットは今年の7月に、日本で初めて2つの非接触 IC 決済機能 (iD、Visa payWave) を搭載し、タッチ決済を可能としました。これにより、利便性がさらに高まり、お客さまからも非常にご好評をいただいております。

また、新規ビジネスの創造にも取り組んでおります。NEC と共同で設立したブリースコーポレーションでは、公共料金等の払込票のバーコードをスマートフォンの画面に表示し、コンビニでその画面を提示することで支払ができるサービスの提供を開始いたしました。NTT データ社およびアイルランドの Daon 社と共同で設立したポラリファイでは、電子決済と親和性の高い生体認証に関するプラットフォームを提供しております。新規ビジネスの取組みにあたっては、「プラットフォームを作ること」「マネタイズできること」を重視しているのが、当社の特徴です。

**Q9. 地銀やリースの持分法適用会社化によりリスクアセットを削減する見通しですが、今後の資本政策について教えてください。**

A9. 関西アーバン銀行・みなと銀行、および、三井住友ファイナンス&リースを、連結子会社から持分法適用会社とすることを発表しておりますが、これらはリスクアセットの削減が一義的な目的ではありません。当社はグローバルにシステム上重要な金融機関として、規制上求められる資本水準が高いため、より高い収益性を確保する必要があり、そのための事業・アセットポートフォリオの見直しの一環として、今回の事業再編を行ったものです。加えて、再編によって、グループ各社がこれまで以上に成長機会を追求できることも考慮いたしました。

地銀ビジネスについては、当社として位置づけを見直しましたが、関西アーバン銀行・みなと銀行にとっても、当社の連結子会社でなくなることで、アセットの増加に対する制約が緩和され、地域金融機関としての資金供給への対応など、これまで以上に地域貢献ができるようになります。

また、リース事業についても、当社にとっては 60%出資の連結子会社では、リスクアセットは 100%計上しなければならない一方、利益は 60%しか計上

できないために資本効率が良くないこと、SMFL にとっては、当社の連結子会社では、銀行法により業務の拡大に制約があることから、今回の再編は双方にメリットをもたらすものです。

資本運営の観点では、これらの事業再編によって、当社ではリスクアセットが削減され、それに伴い規制上要求される資本の額も減少いたします。ただし、今後の資本政策については、国際金融規制最終化の議論が確定した後に、足元の業績、今後の利益および資本蓄積の見通し、成長投資機会と投資規準との整合、当社株価の水準等を十分に精査・議論の上で、できるだけ早く、発表させていただきたいと思っております。

**Q10. 政策保有株式削減の進捗について教えてください。**

A10. 政策保有株式については、2015年9月末を起点に、5年程度で国内上場株式簿価のCET1に対する比率を半減させることを目指し、金額では最大3割程度（約△5,000億円）の削減を計画しております。2017年度についても年間約1,000億円削減していく方針であり、上期の削減実績は約△400億円でした。当社では、政策保有株式の削減に関して、実際の削減額と、お客さまから売却の応諾をいただいた未売却の残高の合算金額を見ております。上期は応諾を約600億円頂いており、17年9月末の応諾済未売却残高は約1,200億円（17年3月末比+200億円）あることから、削減目標に対して順調な進捗と考えております。

**Q11. SMBC単体の業績目標を引き上げた一方で、SMFG連結では据え置いた背景について教えてください。**

A11. SMBC単体の業績目標変更は、グループ内での人員再配置等による経費負担の変更や、連結決算上消去される、子会社・関連会社株式売却に係る影響を反映したものです。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。